

データ利活用

第123回シンポジウム 「経営資源としてのデータの利活用を考える」を開催

当研究所では9月27日、研究プロジェクト「データ利活用と産業化」（研究主幹 越塚登・東京大学教授）の活動の一環として、第123回シンポジウム「経営資源としてのデータの利活用を考える」を開催しました。

■基調報告

まず、越塚研究主幹が、Society5.0に示される社会の実現にはデータの利活用が重要であると述べるとともに、日本の多くの組織でデータの利活用が進んでいないと指摘しました。一方、ソフトウェアの開発効率が格段に進化したため、地方では従来のビジネスのやり方を変える新たなイノベーションが起きている現状を紹介しました。IoT、AI、データ利活用の成功の要因は、従来の組織やビジネスモデルを変えることであり、組織を変えないためのICT導入から脱却することが重要と指摘しました。

■パネルディスカッション

研究会の委員全員によるパネルディスカッションでは、データ利活用に関する産官学の現状や課題について様々な意見が示されました。

住友貴広 東京大学准教授は、政府のオープンデータ推進に関する取組みとして、オープンデータ2.0、データカタログサイト「DATA.GO.JP」、官民データ活用推進基本法について紹介しました。

田中秀幸 東京大学教授は、経済の活性化や新事業創出などの地方自治体のオープンデータの取組は進展しているものの、人口カバー率では48%とまだまだ低く、社会インフラとしてさらなる進展が期待されると述べました。

中尾彰宏 東京大学教授は、インターネット上の全てのデータを平等に扱うべきとするネットワーク中立性、サイバー攻撃の温床となっているブラック



マーケットなど通信業界におけるデータ利活用の課題を指摘しました。

若目田光生 日本電気ビジネスイノベーション統括ユニット主席主幹 兼 データ流通戦略室長は、パーソナルデータの利活用推進について、健康情報や自動車走行情報などのビジネス利用の事例を紹介し、AI時代の企業のヒエラルキーは、データを持つ企業ほど高くなるとの見解を示しました。

坂下哲也 日本情報経済社会推進協会常務理事は、官公庁のオープンデータの利点は行政機関が本人確認を行った嘘がないデータを基礎データとして使えるということであり、事業者にとって価値があると指摘しました。

矢野和男 日立製作所理事 研究開発グループ技師長は、現在の多様なニーズ、リスクの変化へ対応するには、かつての高度経済成長期に成功した「ルール志向」では硬直的で難しく、「アウトカム（売上や生産性などの指標）志向」で実験と学習を繰り返して判断基準を迅速に更新していくことが重要であるとの見解を示しました。

（主任研究員 長谷川準）

第124回シンポジウム「人工知能の本格的な普及に向けて～AIの可能性と日本の未来を考える～」を開催

当研究所は10月13日、研究プロジェクト「人工知能の本格的な普及に向けて」（研究主幹 國吉康夫・東京大学教授）の研究成果を踏まえて、第124回シンポジウム「人工知能の本格的な普及に向けて～AIの可能性と日本の未来を考える～」を開催しました。

■國吉研究主幹の基調報告

國吉研究主幹は、自動運転技術を例に、新たなサービスへ付加価値のシフトが起こると指摘し、AI技術によるルールの変化が、あらゆる業界で生じると警鐘を鳴らしました。また、AI技術の可能性と限界などを説明した上で、企業が、単なる効率化やコスト削減を超えて新しいビジネスモデルを目指す必要がある、との考えを示しました。

■AI活用に関する事例紹介

NTTデータの樋口晋也研究委員は、AIの処理スピードが高速である点や一瞬でコピー可能であるという特性に着目すべきであると指摘し、AIによる証券取引や創薬などを例に挙げました。また、ビジネスに活用するポイントとして、目的自体は人間が設定する必要があるとの考えを示しました。

続いて、鹿島建設技術研究所の三浦悟プリンシパル・リサーチャーは、就業者の減少などといった建設業界の課題を解決するための、建設機械の自動化の取組み「A4CSEL（クラウドアクセル）」を紹介しました。ダムの造成工事で、ダンプカーなどの汎用機械を一部自動化したことや、土砂の撒き出し技術のモデル化において、シミュレータと機械学習を使って精度を上げた過程を説明しました。

■パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、國吉研究主幹をモデレータに、同研究プロジェクトの委員である東京大学の中島秀之特任教授、作家の瀬名秀明氏、樋口委員、さらに、ゲスト講師として慶應大学法科大学院の山本龍彦教授も登壇し、AIの可能性や日本社



会の未来などについて、活発な討議が行われました。

山本教授は、人事や信用力などに用いられるAIプロファイリングが、個人の尊重など憲法の理念と矛盾する可能性を指摘し、政策的にAIが見てはいけない情報を設定するなどの対策が必要ではないかとの見解を示しました。一方、中島委員は、AIがプライバシーに関わる情報を見た上で消去するシステムを作るなど、技術的に解決可能な面もあると述べました。

また、瀬名委員は、AIについて未来が予測できなくなっていることが一番の危機であると指摘し、AIの未来を発明することが重要であると述べました。

続いて、國吉研究主幹は、AIの判断を人間によって覆せるのかという問題を提起し、瀬名委員が、AIの判断に反論する際、別のAIがサポートする可能性も指摘しました。これに対し、山本教授は、AIが膨大な情報によって人間を評価することになれば、見せたい自分を演じて生きることができなくなると懸念しました。

最後に、これからの人材像、教育について、中島委員は、ソフトを使ってより強くなろうと取り組む棋士の姿勢を紹介し、AIを積極的に活用して、常に学び続けることが必要となると述べました。

（研究員 宮本誠）

セミナー「トランプ政権のこれまでと今後、そして日本への影響」を開催

当研究所では、9月26日に、セミナー「トランプ政権のこれまでと今後、そして日本への影響」を開催しました。

今回のセミナーでは、当研究所米国プロジェクトの久保文明研究主幹（東京大学法学部教授）、前嶋和弘研究副主幹（上智大学総合グローバル学部教授）、西山隆行研究委員（成蹊大学法学部教授）がトランプ政権と政権を取り巻く諸情勢について解説しました。

■「トランプ政権のこれまで」

最初に、久保研究主幹は、高官の相次ぐ交代によるホワイトハウスの混乱と不安定さがトランプ政権の政策遂行を妨げてきたが、新首席補佐官のケリー氏の統制により大統領を支えるホワイトハウスが安定するかどうか注目にしていると述べました。トランプ外交については、当初は「アメリカ第一主義」による孤立主義が懸念されたが、その後はNATO、日本、韓国との同盟を重視する伝統的な外交へ回帰したと解説しました。北朝鮮問題については、米国が武力行使した場合の韓国、日本への被害という大きなリスクを考えると、旧ソ連に対して行ったような長期の封じ込め策を取るようになるのではないかと見方を示しました。

■「税制改革、ロシアゲート等をめぐる米国政治情勢」

次に、前嶋研究副主幹は、税制改革は、議会共和党リーダーとトランプ政権の関係修復が鍵ではあるが、債務上限問題で妥協を図った民主党リーダーとの間で税制改革を移民問題と“取引する”という話もあるなど、この秋の米国政治の最大の争点になると述べました。ロシアゲートについては、大統領の弾劾には下院の過半数の賛成による訴追、上院の弾劾裁判での3分の2以上の賛成が必要であり、現在、共和党が多数を占める下院・上院では弾劾の可能性は少ないと解説しました。ただし、来年の中間選挙に向けて、民主党がロシアゲート疑惑解明に力を入れていくのは確かで、今後の動きが注目されるとしました。

■「移民をめぐる動向とトランプ政権の通商政策」

続いて、西山研究委員は、いわゆる“ラストベル



ト”の労働者階級の白人が移民に対して感じている脅威は、以下のとおり、実体のない抽象的な脅威に過ぎないと解説しました。

- ・白人労働者階級の社会的地位の低下・失業は産業構造の変化と機械化によるものである。
- ・移民は社会福祉制度に対し大きな負荷をかけていないし、犯罪率も相対的に低い。

それにもかかわらず、トランプ政権はその“脅威”に基づいて、移民に対する取り締まりを強化する政策を実施しようとしている。トランプ政権の通商政策に関してはNAFTAの再交渉などを取り上げ、NAFTAの原産地規則の厳格化については、米国の国内自動車業界等が反対していることから実現は難しいのではないかと見方を示しました。

■パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、米国における貿易に対する考え方の背景や世論の支持が、その時々で自由貿易主義と保護貿易主義の間で揺れ動いていること等について意見を交換しました。その中で、西山研究委員は、米国のように貿易の自由度が高いと更に自由化を進めても目に見える形でのメリットは出にくく、むしろ自由貿易の推進・グローバル化により経済格差が大きくなってしまふことなどから、自由貿易のメリットよりデメリットのほうが見え易くなってしまっている。その結果、今は、共和党、民主党の2大政党ともに自由貿易に対して反対する立場が強くなっているのではないかと指摘しました。

（主任研究員 香川明弘）

セミナー「文在寅政権の現状と諸政策の見通し」を開催



パク・チョルヒ院長



イ・ドウウォン教授



深川研究主幹

当研究所は9月29日、セミナー「文在寅政権の現状と諸政策の見通し」を開催しました。

韓国では文在寅政権の主要閣僚人事や政策の枠組みが公表され、本格的な政権運営が開始されました。そこで、当研究所では、韓国プロジェクトの深川由起子研究主幹（早稲田大学教授）の司会で、パク・チョルヒ ソウル大学国際大学院長、イ・ドウウォン延世大学教授の参加を得てセミナーを開催し、文在寅政権が掲げる政策の実現可能性と今後の日韓関係について議論しました。

■文在寅政権が直面する5つの問題

冒頭、深川研究主幹が韓国の抱える構造的な課題について解説しました。「保守」対「革新」といった地政学的・社会学的な分断リスクや、従来の政府・財閥主導による成長の限界、内需不振の構造化などに言及しました。その上で、①雇用回復、②産業競争力の維持、③家計債務の管理、④政策余地、⑤対外リスクの回避という、文在寅政権がこれから直面するであろう5つの問題を提起しました。

■理想と現実の狭間で模索する対外政策

続いて、パク・チョルヒ院長は文在寅政権の対外政策と日韓関係について解説しました。文在寅政権の対外政策は、対話を通じた北朝鮮問題の平和的解決など当初から目指している戦略的な内容と、現実的に実現できる内容との間にはギャップが生じざるを得ないと指摘しました。加えて、地政学的な緊張が韓国の取りうる政策の幅を狭めていると分析しました。

日韓関係については、日韓協力の余地が高まっているとしながらも、国内の政治・社会的要因から不安材料が残っており、楽観視はできないとの見解を示しました。また、慰安婦合意の問題は再交渉や一方的な破棄は行わず批判的な再検証にとどまるとし、日本で懸念されているほど日韓関係に深刻な影響を与えないのではないかと述べました。

■所得主導成長を軸とした経済政策

イ・ドウウォン教授は、文在寅政権の経済政策について解説し、過去の政権が行っていた経済政策は企業に恩恵を与えて成長を促すものでしたが、文在寅政権は、こうした政策が必ずしも期待通りの結果に繋がらなかったとの認識を抱いていると指摘しました。

そのため、文在寅政権の経済政策は、分配と革新を同時に成し遂げて雇用の創出を図る所得主導成長という手法を取ると述べました。この所得主導成長は、低所得者層の所得増加を起点として、消費の拡大や企業の投資・生産性向上を実現して成長に繋げるという好循環シナリオを描いていますが、労働コスト・生産コスト上昇の要因となって企業収益の悪化に繋がれば、物価への転嫁や消費の抑制、企業の海外流出といった悪循環に陥るリスクがあると指摘しました。また、政府中心の雇用創出を打ち出していますが、規制緩和や労働市場改革などによって民間企業中心の雇用創出を促す方が重要であると述べました。

(主任研究員 松藤希代子)

「第4次産業革命の準備、どう進めるべきか？」 —日韓共同セミナー」を開催

韓国の全国経済人連合会（全経連）は11月3日、全経連カンファレンスセンターでセミナー「第4次産業革命の準備、どう進めるべきか？」を開催しました。当研究所は本セミナーに協力し、当研究所の研究プロジェクト「人工知能の本格的な普及に向けて」の中島秀之研究委員（東京大学特任教授）が人工知能技術の社会応用について講演しました。

まず、共に民主党のピョン・ジェイル議員が、第4次産業革命は適正な時期に対応できなければキャッチアップが不可能になると指摘するとともに、法・制度改善が適切な時期に行われるよう国会が積極的に乗り出すつもりであると述べました。

次に、自由韓国党のキム・ソンテ議員が、第4次産業革命は社会全般の生活環境を変化させる「開放的な革新」と述べるとともに、「革新」の中で現状に満足するのではなく、未来をリードするファーストムーバーへと成長できる対応力を育てなければならないと指摘しました。

■セッションⅠ「第4次産業革命と未来技術」

はじめに、ソ・ジュンヘ韓国開発研究院産業・サービス経済研究部長が、第4次産業革命は、まだ大きな生産性向上の効果をもたらしてはいないが、変化の範囲と速度は次第に大きくなっており、社会に及ぼす衝撃は相当大きくなるとの見解を示しました。また、官民協力の投資活性化、新たな実験を可能にする規制改革、経済主体の能力を高める教育改革が必要であると指摘しました。

次に、中島秀之研究委員が、狩猟社会から始まる人類の歴史は加速しており、これからおとずれ

る超スマート社会はさらに急速に進展すると説明しました。また、AIを含む情報処理技術は社会の仕組み根本から変える能力を持っていると指摘するとともに、社会をデザインする能力を持った人材を育成しなければならないと述べました。

■セッションⅡ「第4次産業革命時代に備えたインフラ構築の方向」

まず、ホン・ソンミン科学技術政策研究院人材政策研究団長が、2033年までに韓国人の職業の57%がコンピューターに取って代わられる可能性を示唆する研究があると述べました。今後は、課題発見・解決能力とともに、人間以外のロボットのような存在とも協力できる能力が必要になると指摘し、単純な訓練ではない能力開発体系に基づく職業訓練システムを開発すべきとの見解を示しました。

続いて、カン・テジンソウル大学名誉教授が、学校教育の革新と職場での生涯学習システム構築が重要であり、データサイエンスの技術を習得した専門家の育成が急がれると述べました。また、政府は家計資金が自己開発など創意的な会社員と企業家を作り出すために消費されるように誘導しなければならないとの見解を示しました。

最後に、アン・ジュンモ西江大学教授が、第4次産業革命時代にはネガティブ規制、レギュラトリー・サンドボックスなどスマートな規制デザインが重要であるとともに、政府が直接需要者になって革新技術の市場を作り出す革新調達戦略的活用について考慮する必要があると指摘しました。
(主任研究員 長谷川準)

OECD -経団連・21研-BIAC 国際課税に関する会議 (第3回) を開催

当研究所は10月3日、経団連会館において、OECD及びBusiness at OECD (BIAC)、経団連税制委員会と標記の会議を開催しました。第3回となった今回は、OECDに対する民間経済界の諮問機関であるBIACも共催に加わり、ウィリアム・モリスBIAC税制・財政委員長ほかBIAC幹部も会議に参加しました。

当研究所が立ち上げた国際租税研究プロジェクト(研究主幹・青山慶二早稲田大学大学院教授)は、経団連税制委員会と協力して、公開討議草案への意見や公聴会への参加を通じて、OECDのBEPS(税源浸食と利益移転)プロジェクトに対して働きかけを行ってきました。BEPSプロジェクトの最終報告書が公表されてから2年が経過し、各国は、国別報告事項など、最終報告書で勧告された内容について国内法制化を進めています。また、本年6月には、多国間協定(BEPS防止措置実施条約)が署名されました。今後、多国間協定が発効すれば、租税条約の濫用防止、PEの範囲拡大などの規定について、既存の二国間条約に置き換わって、反映されることとなります。そうした情勢の中で、OECD当局とわが国経済界との意見交換を行うべく、本年も標記の会議を開催することとなりました。

■開会に際して

会議の冒頭、宮永俊一経団連副会長・税制委員長は、BEPS勧告の実施に関し、紛争解決を確実なものとするとともに、納税者にとって税の安定性の確保することが重要であると指摘しました。これに対し、パスカル・サンタマンOECD租税政策・税務行政センター局長は、今年の焦点は「税の安定性」であり、日本企業の声も踏まえ、税務紛争の予防・解決に積極的に取り組んでいく姿勢を示しました。また、モリス委員長は、税の安定性の確保は、ビジネス界だけではなく、課税当局にとっても重要であり、多国間協調を推進していきたいと指摘しました。



■パネルディスカッション

OECD当局担当者、BIAC幹部、日本の財務省主税局の担当者及び当研究所のプロジェクトメンバーが登壇したパネルディスカッションでは、まず、BEPS勧告の実施と税の安定性について討議され、サンタマン局長が、国別報告事項を基礎とする多国間のリスク評価メカニズムであるICAP(国際的コンプライアンス保証プログラム)のパイロット・プロジェクトを2018年から始動させること、また、相互協議の改善等に関する各国の約束のピアレビューを予定通り実施することについて、説明しました。

また、BEPSプロジェクトにおける積み残しの課題であり、現在もOECDで議論が続いている項目「評価困難な無形資産に対する課税手法(所得相応性基準)」「取引単位利益分割法(PS法)」「PE(恒久的施設)帰属利得」については、プロジェクトの企業メンバーから日本企業の問題意識がOECDの政策当局者に伝えられました。

さらに、米国の税制改革の動向や欧州で話題となっている電子経済への課税問題などについても取りあげ、パネリストが積極的に意見交換を行いました。

当研究所では、引き続きBEPSプロジェクトを中心とした国際租税に関する国内外の動向をフォローし、日本経済界から必要な意見発信を行っていく予定です。

(研究員 宮本誠)

セミナー「欧州の政治・経済情勢から展望するEUの未来」を開催

当研究所は10月24日、研究プロジェクト「英国のEU離脱とEUの将来展望」の須網隆夫研究主幹（早稲田大学教授）を座長として、セミナー「欧州の政治・経済情勢から展望するEUの未来」を開催しました。

■Brexitを巡る動き

冒頭、須網研究主幹は、英国が離脱した後のEUは従来のままなのか、あるいはBrexitとは別に難民問題をきっかけとしたEU内部のリスクが顕在化するのではないか、と問題提起を行いました。

続いて、若松邦弘 東京外国語大学教授が英国メイ政権の現状を解説し、メイ政権が、EUに対して強硬な目線を持つ有権者と保守党内部の親EU議員という、EUに対して相反する性格を持った支持層に支えられていると分析しました。これがメイ政権の不安定さに繋がっているとしながらも、メイ首相はしばらく続投する可能性が高いとの見解を示しました。

当研究所の研究委員である伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所首席研究員は、Brexit交渉について、ハードな離脱となる確率が8割程度あるとの見解を示し、精算金問題が一番の注目ポイントであり、どのような離脱となるのかを決める上でこれからの2ヵ月が非常に重要であると指摘しました。

また、吉田健一郎 みずほ総合研究所上席主任エコノミストは、Brexitを踏まえた産業界の動きについて、非金融事業法人と金融事業法人における対応の差を示した上で、関税、規制、人の移動に加え、最近是非関税障壁に産業界の関心が高まっていると分析しました。

■独仏の政治情勢

森井裕一 東京大学教授は、ドイツ議会選挙の結果について、2大国民政党の衰退と右翼ポピュリスト政党の躍進という特徴に触れ、旧東ドイツ地域で高まる不満・不安が顕著に表れたとの見解を示し、3党連立の行方が今後のドイツの政策展開を決めることになると述べました。

また、片岡貞治 早稲田大学教授は、マクロン政権の現状について、主要閣僚の辞任や国民の痛みを伴う緊縮財政政策によってマクロン氏の人気急降下している現状を指摘。また、マクロン氏は「Multi-Speed



Europe」などのEU改革提案によって仏独枢軸関係の再強化を目指していると分析しました。

■パネルディスカッション

続くパネルディスカッションでは、須網研究主幹をモデレータに、Brexit交渉の行方とEUの将来展望について議論されました。まず、Brexit交渉の行方について、伊藤研究委員は、英国保守党の強硬派が円滑な離脱に必要な譲歩を嫌っており、円滑な離脱を阻む要素が一定程度存在し続けると分析しました。若松教授は、政治の視点からみると英国内の離脱派・残留派双方にとっての落としどころがなく、合意なしの離脱に陥る可能性が非常に高いとの見解を示しました。また、森井教授も、政治的にEU内の歩調が乱れている中で大陸側から英国に譲歩することが現実的に難しくなっていると指摘するなど、合意なしの無秩序な離脱の可能性が徐々に高まりつつあるという現状が議論の中で浮き彫りとなりました。

今後のEUについて、森井教授と片岡教授は、EU全体でこれ以上ポピュリズム台頭の機運が拡大しないよう、進められる部分から統合を進めていく「Multi-Speed Europe」がEUの取りうる選択肢であるとの見解で一致しました。一方、若松教授はポピュリズムの台頭が既にEU加盟国で恒常化しており、その根底には再分配の視点が弱いEUの経済モデルにあると指摘しました。伊藤研究委員は、EU改革の柱であるユーロ制度改革に触れ、ユーロ圏が抱える圏内格差の問題は財政主権の分散にあるとの見解を示しました。これに対し、吉田上席主任エコノミストは、ドイツの反対がある中でユーロ圏の新たな財政移転の仕組みをどう作るかが重要であり、これができなければEU市民に対する成長の果実の分配は難しいと分析しました。

（主任研究員 松藤希代子）

エネルギー

セミナー「需要家の視点からエネルギー問題を考える」を共催

当研究所では、経団連資源・エネルギー対策委員会（高橋恭平委員長、加藤泰彦委員長）との共催で、10月30日に、セミナー「需要家の視点からエネルギー問題を考える」を開催しました。

今回のセミナーでは、資源エネルギー庁の小澤典明資源エネルギー政策統括調整官が「エネルギー政策の現状と課題」について基調講演を行った後、当研究所の竹内純子研究副主幹がモデレータを務め、日本エネルギー経済研究所の十市勉参与、気象業務支援センターの村山貢司気象予報士、新日鐵住金の小野透技術総括部上席主幹が加わり、「エネルギーを考える」と題してパネルディスカッションを実施しました。

■基調報告「エネルギー政策の現状と課題」

小澤資源エネルギー政策統括調整官からは、現在のエネルギー政策について、多様なエネルギー源のバランスの良い組み合わせを追求しているとの解説がありました。また、現行のエネルギー基本計画が見直しの検討時期を迎えていることから、総合資源エネルギー調査会で2030年度に向けた課題の洗い出しを開始したこと、加えて、2050年に向けた将来像を議論するために経済産業大臣の私的諮問機関としてエネルギー情勢懇談会を新設したことを説明しました。原油価格、再



エネコスト、電気自動車の普及等、今後のさまざまな環境変化、状況変化を踏まえた検討を進めていくので、さまざまな観点からの意見をいただきながら検討を深めていきたいと述べました。

■パネルディスカッション「エネルギーを考える」

パネルディスカッションでは、村山気象予報士から、太陽光発電の不安定性の課題について、今年の8月は日照時間の短い日が続いたので、六ヶ所村のメガソーラーでは前半の20日間は発電できなかったという事例の紹介がありました。

(主任研究員 香川明弘)

What's new 以下の会合を開催しました。

9月26日	米国	セミナー「トランプ政権のこれまでと今後、そして日本への影響」
9月27日	データ利活用	シンポジウム「経営資源としてのデータの利活用を考える」
9月29日	韓国	セミナー「文在寅政権の現状と諸政策の見通し」
10月 3日	国際租税	「OECD-経団連・21研-BIAC 国際課税に関する会議第3回会合」
10月13日	AI	シンポジウム「AIの本格的な普及に向けて—AIの可能性と日本の未来を考える—」
10月24日	欧州	セミナー「欧州の政治・経済情勢から展望するEUの未来」
10月30日	エネルギー	セミナー「需要家の視点からエネルギー問題を考える」
11月 3日	韓国	韓国産業技術セミナー

【今後の開催予定】

11月27日	地球環境	セミナー「COP23報告—米国離脱表明後のパリ協定の最新動向—」
12月 1日	データ利活用	関西セミナー「経営資源としてのデータの利活用を考える」
1月23日	オープンイノベーション	関西シンポジウム「イノベーションエコシステムについて」(仮題)

21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>